

奄美大島における農業の地域特性

小川 護

I はじめに

奄美大島の農業は、沖縄県の島しょ地域の農業と同様に温暖な気象条件等を生かし、基幹作物のサトウキビと野菜や果樹などの園芸農業や肉用牛を中心とする畜産農業、あるいはそれらを組み合わせた複合経営を中心に展開されている。中でもサトウキビ生産は、沖縄県の島しょ地域とともに、甘しや糖の数少ない供給産地であるとともに、最近の健康志向によって黒糖とともに甘しや糖の製造過程で発生する廃蜜もきび酢の原料として製造・販売されている。野菜類に関しては、鹿児島県における野菜の先発地域としてサトイモ、カボチャ、トマトを中心として生産されている。さらに果樹類はタンカンやマンゴー、パッションフルーツ等で産地化が進められつつある。

畜産部門では、全国の肥育牛生産地に供給する低コストで優良な子牛の供給産地として重要な役割を担っている。

一方、亜熱帯地域特有の自然条件として台風、冬季の強い季節風、夏秋季の干ばつ、腐植に乏しい重粘な土壌などが農業生産の阻害要因としてあげられる。さらに、特殊病害虫（アリモドキゾウムシ、カンキツグリーニング病、ミカンコミバエ等）の発生・侵入、東京、大阪、名古屋などの大消費地から地理的に遠隔地にあるため、もう一つの農業振興上の厳しい制約条件となっている。

このため、畑地かんがい施設、農道等の農業基盤、営農用ハウス、集出荷施設等の生産流通施設、さとうきびの省力機械、畜舎や飼料生産基盤など農業振興の基礎的条件の整備を進めるとともに輸送コストの軽減の対応策も取られている。

これらのことを踏まえて地理学では、須田によるサトウキビ生産の大規模化と農村の高齢化についての研究、さらに須崎と駒澤大学生との共同調査である奄美大島の地誌的研究などがある。特に後者の中で第9章「産業基盤の再生と確立」では、サトウキビ農業や大島紬業に代表される奄美大島の産業が、歴史的に本土に従属を強いられてきたが、近年では希少性やオリエンタリズム的視点を逆手に取り、奄美大島側が主導権を握りつつある状況を紹介している。さらに大島、浮田、佐々木らによる文化地理学では、特異性を生み出す文化要素の起源と伝播を問う視点に立って歴史的過程の分析を重視して奄美農業を捉えている。

以上、これらのことを踏まえて本報告では現在の奄美大島における現状と課題について、島しょ地域という中でどのような地域的特色を有しているかその一端を明らかにすることを目的とした。本調査にあたっては、現地調査のほか、鹿児島県大島支庁関係資料、奄美市資料、農業センサスなどを用いて考察を進めた。

II 地域の概観



図1 大島（奄美大島）（地理院地図）2021年

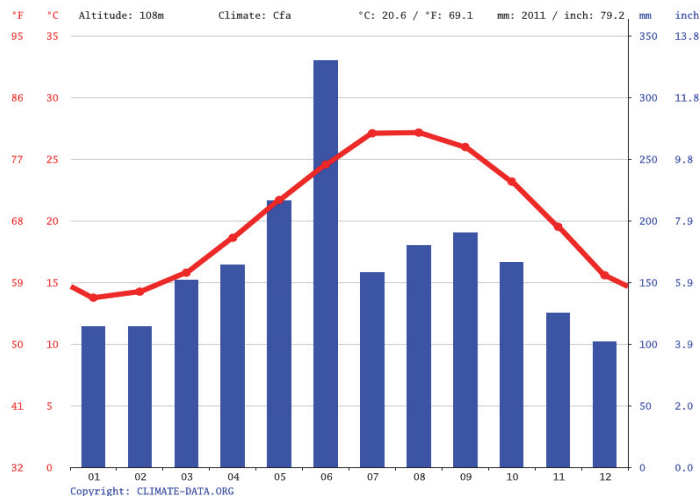


図2 奄美市の雨温図

資料：https://ja.climate-data.org/による

奄美大島は奄美諸島の北端に位置する。面積では712.38km²を有し、属島として加計呂麻島、与路島、請島などを有する。奄美大島における最高点は湯湾岳の694mである。海岸線はリアス海岸でかなりの屈曲を有する。そのため図1に示したように北部に位置する笠利半島付近以外は平坦な低地には恵まれておらず、奄美大島全体が山地を形成している。

行政単位は北東部から奄美市笠利町地区、龍郷町、奄美市名瀬地区、大和村、奄美市笠利地区、宇検村、瀬戸内町となっている。なお、瀬戸内町は加計呂麻島、与路島、請島なども含んでいる。

一方地質学的についてみると、大部分が北東—南西走向の数種の古生層に区分される。これらを基盤としてごく一部に古期花崗岩類、古第三紀のものと考えられる砂岩・頁岩互

層が分布している。気候的には亜熱帯性の温暖湿潤型を示している。

とくに名瀬地区の最寒月の月平均気温（1月）が14.8℃、年平均気温は21.6℃、年降水量は2,838mmを記録しており、日本でも有数の最多雨地域である。降水量の多い理由の一つとして梅雨、台風による降水量は多さもあげられるが、冬期のそれは月平均160～200mm（1981～2010年）と多く、これが年降水量を増大させる一因ともなっている（図2）。これらの自然的条件の影響で、その生物相（動植物）は本土とは著しく亜熱帯地域を形成している。

奄美大島における主要産業は、島津藩時代にそれらの技術が伝えられ、今日まで続いているサトウキビ栽培、地場産業として大島紬の生産があげられる。このほかに第一次産業として水産養殖業、林業などが展開している。近年、観光産業が基幹産業として注目を受けている。とくに大島の中でも風光明媚で自然景観ポイントである国直海岸、用安海岸、アヤマル崎、用海岸、大島海峡などである。また伝統芸能関係では八月踊り、奄美祭などの年中行事など、さらには高倉を有する民家などが観光資源の活用を力を入れている。島内の交通路は、第一に山がちな地形であること、第二には戦後の一時期の社会投資の不足などの原因でいまだ十分ではないが、年を追うことにインフラ整備も進みつつある。鹿児島市とは大型の定期船や航空機で結ばれ、奄美市名瀬地区は奄美諸島の交通拠点ともなっている。人口58,395人である（2021）。

Ⅲ 奄美大島の農業構造

1. 耕地別面積

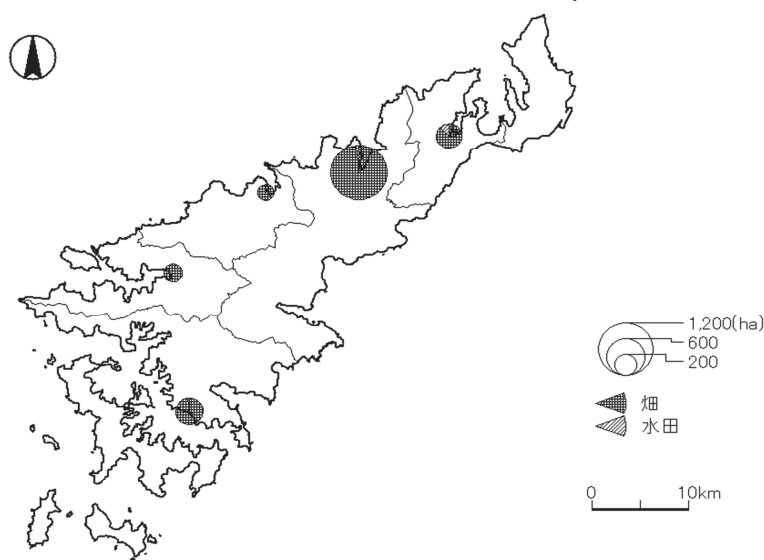


図3 奄美大島の経営耕地面積・畑・水田の割合(2015年)

資料：農業センサス

奄美大島における全体の総面積は81,235haである。そのうち耕地面積の多い順にみると、奄美市が1,330ha、瀬戸内町は318ha、龍郷町246ha、宇検村141ha、大和村119haとなっている。また耕地率を大島全体の平均が2.7%、耕地率最大の奄美市においても4.3%であり、山がちである島嶼地域の一端を垣間見ることができる。

次に田畑の面積および畑地率についてみると、田の面積は、奄美大島全体で58ha、市町村別では龍郷町が32haで第一位、つぎに奄美市が18haを有している。畑の場合には奄美市が1310ha、以下瀬戸内町が311ha、龍郷町が214ha、宇検村141ha、大和村118haと続くのである。同様に畑地率ではどの市町村も平均90%台を示しており畑作を中心とする島しょ地域である（図3）。

経営耕地面積では、奄美大島全体の平均が106haである。市町村別では第一位が瀬戸内町の138.3ha、次に奄美市の126.5haとなっている。それ以外の町村は60%後半から70%前半の値を示している。いずれにせよ鹿児島県の平均耕地面積240haの約44%にしか過ぎない。

2. 奄美大島における農家数

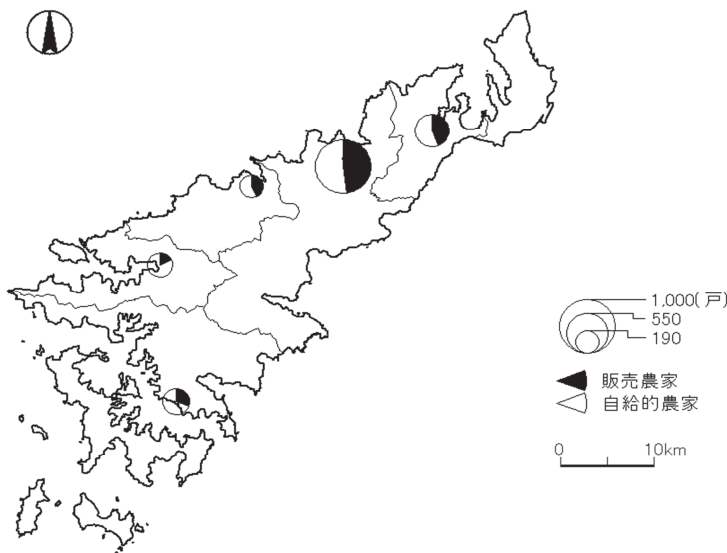


図4 奄美大島における販売農家と自給的農家(2015年)

資料：農業センサス

次に大島における販売農家の人口および戸数についてみる（図4）。大島全体における総農家戸数は2,033戸である。そのうち販売農家¹⁾が849戸で総農家数に占める販売農家率は41.8%となっている。また自給的農家²⁾が1,184戸であり自給的農家率が58.2%を示している。

さらに販売農家を構成する主業農家、準主業農家、副業的農家の内訳についてみると、主業農家170戸で販売農家全体の20%を占めている。準主業農家が135戸あり同様に15%、副業的農家が544戸で64%を占めている。これらのことから奄美大島における農家構成は

農業も稼得を得る販売農家よりも生活だけのための自給的農家を経営する傾向が高く、また販売農家においても農業以外からの収入によって家計を支える副業的農家の占める割合が高い。

販売農家と自給農家の割合について市町村別にみると、その傾向は二つの傾向に分かれる。第一は奄美市の販売農家率が48%、自給農家率が51%、以下同様に大和村が42%、57%、龍郷町が43%、57%のように販売農家と自給的農家の割合がほぼ半々か4:6のグループである。もう一方が宇検村の販売農家率18%、自給的農家率81%、瀬戸内町の販売農家率30%、自給的農家率70%というように特に自給的農家の割合が高いグループである。

とくに自給的農家の比率が高いグループは瀬戸内町の場合には、地元産業としてサトウキビ、畜産、紬などの地域産業、水産養殖などが行われるが過疎化が著しく農業部門において高齢化が進んでいることがあげられる。また宇検村では山地が多く、集落は湾岸沿いに点在しており、耕作地が少ないことなどが農業不振の理由として考えられ、そのため自給的色彩が強い傾向を示しているといえる。

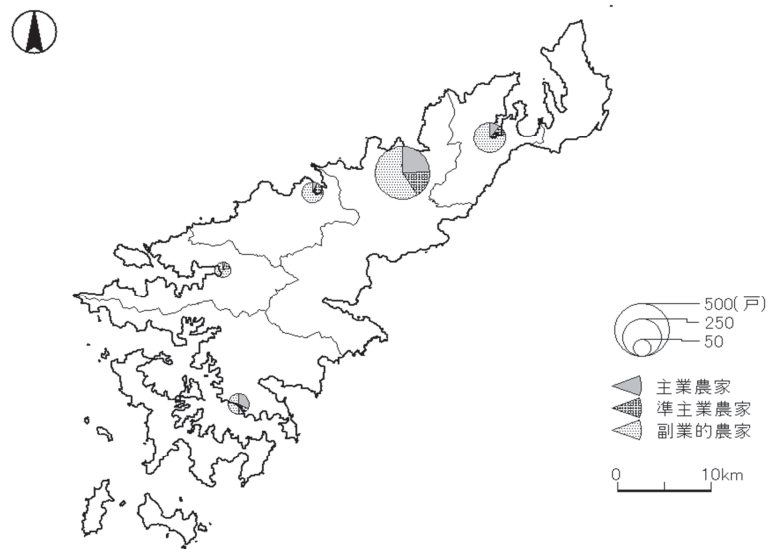


図5 販売農家の内訳(2015年)

資料：農業センサス

販売農家における市町村別内訳では、主業農家率の高い市町村としては、瀬戸内町が33%で第一位となっている。次が奄美市の24%、以下龍郷町の10%、大和村6.9%、宇検村の5%となっている。準主業農家率では平均16.4%で市町村による差異はあまり見られない。また副業的農家率についても50%～70%台で準主業農家同様あまり地域差はみとめられない。販売農家構成の全体的傾向としては、副業的農家数が68%を占めている（図5）。

3. 経営階層別農家数

表1 奄美大島における経営規模別農家数(2015年)

	0.3ha未満	0.3-0.5ha	0.5-1.0ha	1.0-1.5ha	1.5-2.0ha	2.0-3.0ha	3.0-5.0ha	5.0-10ha	10ha以上
奄美市	4	113	147	64	48	41	50	30	9
大和村	0	33	28	6	2	2	1	0	0
宇検村	3	17	11	7	0	0	0	0	0
瀬戸内町	1	18	23	11	4	7	2	2	2
龍郷町	5	68	54	16	3	11	3	3	0
計	13	249	263	104	57	61	56	35	11

資料:農業センサス

奄美大島における経営階層別農家数についてみると、奄美大島全体の農家数849戸のうち、第一位が0.5～1haの耕地面積を有する農家で263戸（31%）、第二位は0.3ha～0.5haで249戸（29.3%）、第三位が1.0ha～1.5haで104戸（12.2%）となっている。これらの経営耕地面積を有する農家が全体の72.6%を占めている。自給的農家と販売農家を含めた鹿児島県における一戸あたりの平均耕地面積は1.8haであるがそれと比較すると奄美大島全体における経営耕地面積は狭小的であるといえる。

表2 奄美市における経営規模別農家数の推移(販売農家)

	(総数)計	0.3ha未満	0.3-0.5ha	0.5-1ha	1-1.5ha	1.5-2ha	2-3ha	3-5ha	5-10ha	10ha以上
2005年	573	2	156	177	81	37	52	39	21	8
2010年	564	10	135	150	86	43	51	51	27	11
2015年	506	4	113	147	64	48	41	50	11	9

資料:農業センサス

さらに、表2において奄美市を事例として2005年～2015年までの販売農家における経営規模別農家数の推移についてみると、計（総数）では2005年の573戸から2015年には506戸と67戸（11.6%）の減少となっている。さらに0.3～0.5haの農家層では156戸～113戸で43戸（27.6%）の減少、同様に0.5～1haの農家層においては30戸17%の減少、1～1.5haでは17戸20%の減少である。だが、一方では1.5～2haの農家層では37戸から48戸で11戸（22%）増加傾向を示し、3～5haの農家層においては11戸で28%の増加である。全体として1.5ha以上の農家層の中には増加傾向にある規模別農家層が存在する。これらは離農した農家の耕地を借地として規模拡大を図る農家が1.5～2haと3～5haの経営規模をもつ農家層に存在しているものと思われる。

4. 年齢別農家人口の割合

表3 奄美市における年齢別農家人口の変化

	単位:人								
	(総数)計	0-14歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65歳以上
2005年	1602	113	80	69	75	197	183	119	736
2010年	1473	92	54	62	59	156	247	131	672
2015年	1177	59	33	38	75	77	216	140	539

資料:農業センサス

つぎに、表3に基づいて奄美市を例として年齢別農家人口についてみる。まず総数は2005年には1,602人だったものが2015年には1,177人で425人（26.5%）の減少となっている。さらに各年齢別の変化では表2に示したように、0～14歳では54人（48.7%）の減少、以下同様に15～19歳が47人（58.8%）減少、20～29歳の31人（44.9%）減少、30～39歳は75人で同数、40～49歳が120人（60.9%）減少まで減少傾向を示している。一方、50～59歳は33人（18%）の増加、60～64歳が21人（17.6%）の増加傾向を示している。なお、65歳以上の人口は197人（26.8%）の減少となっている。このことから、年齢別農家人口は50歳以上の年々増加傾向にある。このため、高齢農業者の豊富な経験や知識・技術を生かした生産活動等を支援するとともに、高齢者が生産活動や地域づくりに参画しやすい地域営農の仕組みづくりなどを促進する必要がある。

5. 基幹作物にみる地域特性

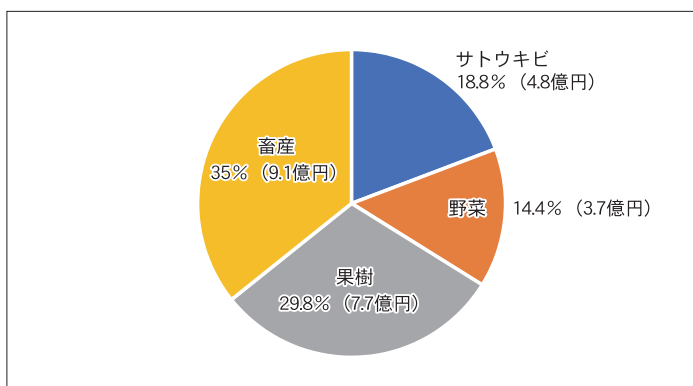


図6 奄美大島における農業粗生産額の割合(2015年)

資料：農業センサス

(1) 奄美大島における農業生産の特性

最初に奄美大島における全体の農業粗生産額についてみると、第一は畜産の9億1000万円の35%があげられる。次に、温暖な気候を利用して島内で生産される農産物タンカン、パッションフルーツなど熱帯性果樹生産（7億7000万円、29.8%）、サトウキビ（4億8000万円、18.8%）、トマト、カボチャ、サトイモなどの野菜生産（3億7000万円、14.4%）、甘藷生産などがあげられる（図6）。

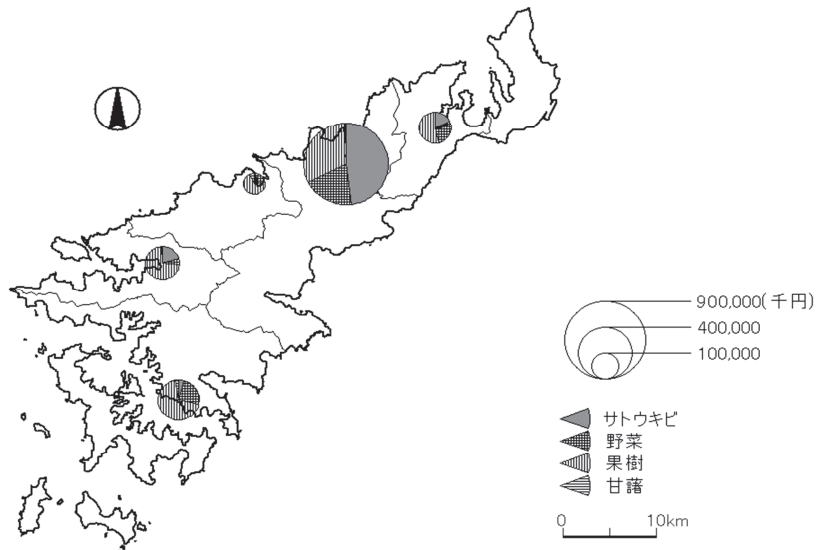


図7 耕種部門の農業粗生産額(2015年)

資料：奄美群島の概要（鹿児島県大島支庁）

特に古くからの基幹作物である2015年のサトウキビ生産額は大島全体では5億5,000万円で奄美市が全体の87%を占めている。なお、大和村ではサトウキビの生産は行われていない。野菜類は島内全体では3億1,700万円で奄美市は62%、瀬戸内町が18%、龍郷町が12.5%となっている。果樹類は島内全体では7億2,200万円で奄美大島最大の耕種部門を形成している。市町村別にみると奄美市が3億2,000万円で島内全体の44.4%を生産している。次に瀬戸内町が1億6,000万円（22.2%）、宇検村が1億2,000万円（16.3%）である。

甘藷は島内全体では1億5,000万円で、第一の主産地が瀬戸内町の6,690万円（45%）を占めている。次に大和村が4,400万円（29%）、そして奄美市は2,855万円（19.1%）の順となっている（図7）。

(2)サトウキビ生産

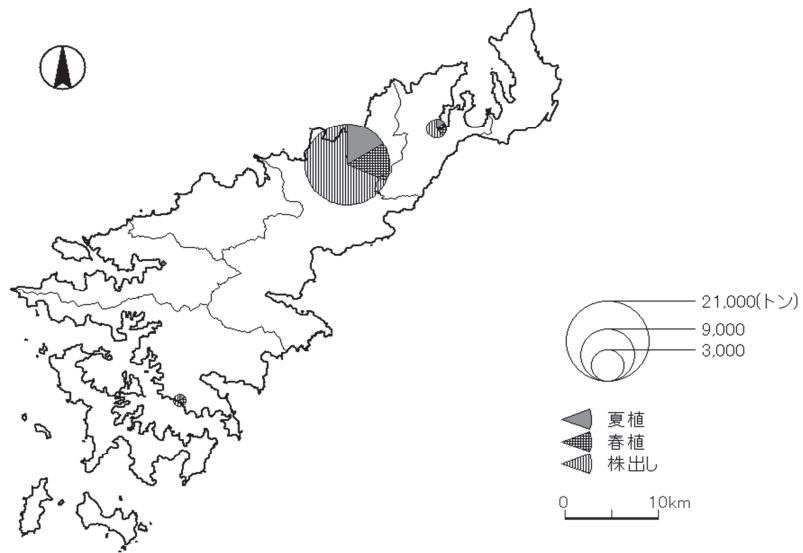


図8 サトウキビの作型と生産量(2015年)

資料：農業センサス

サトウキビは、台風等の自然災害に比較的強いなど奄美大島の自然条件に適した作物である。そのため野菜など園芸作物との輪作作物でもあることなどから、農家の8割、農地の4割で栽培されており、地域の農業で重要な地位を占める基幹作物となっている。また、製糖工場での分みつ糖製造や雇用など地域経済を支える重要な作物となっている。

奄美大島全体におけるサトウキビ生産量は2012年に17,615トン、2013年29,209トン、2014年22,144トン、2015年21,771トン、2016年29,302トンとなっており、年によって台風や干ばつなどの気象災害、あるいは病虫害被害などの影響はあるものの2万トン台を維持している。

次に市町村別作型別の生産量についてみると、島内全体で23,417トンである。作型別については、株出しが15,866トンで67.8%を占めている。次に夏植が3,799トンで23%、春植は3,752トンで16%である。また、島内最大のサトウキビ生産地は奄美市であり、21,645トンで島内全体の92.4%を占めている。作型の傾向は63.3%を示している(図8)。

大島におけるサトウキビ栽培で株出しが多い理由としては、第一にはサトウキビの害虫であるシロスジオサゾウムシ被害が新植よりも収穫後に餌となるサトウキビの在ほ期間が長いことと、耕耘などの人為的攪乱が新植より少ないことなどが影響していると考えられている。第二にはメイチュウ類やハリガネムシが活動を始める春先に「さとうきび増産基金事業」³⁾利用して新タイプの農薬であるベイト剤の開発によって駆除が可能になったことなどがあげられる。

なお、奄美大島の甘しゅ糖の生産は1～3月の時期に島内にある富国製糖で行われる。当工場は1日あたり460トンの生産能力をもち、操業率は2015年で44.6%、2016年で57.4%であった。

(3)野菜生産

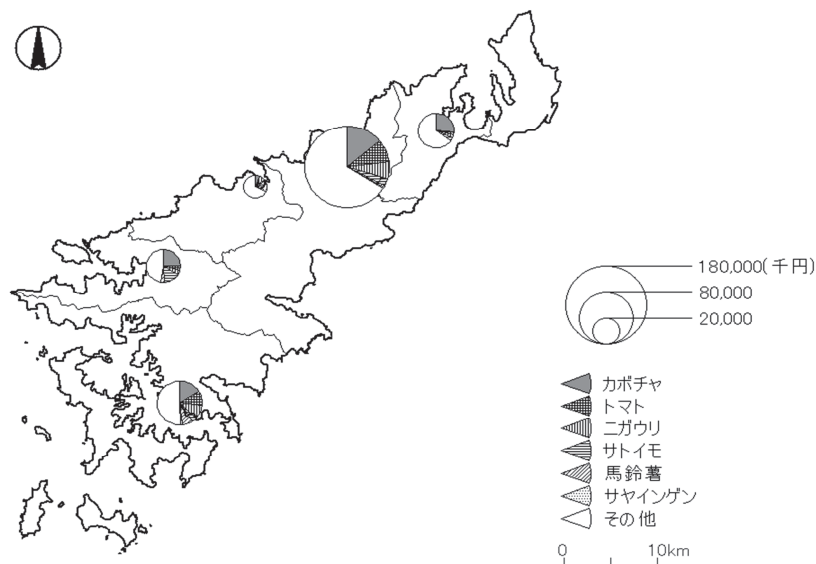


図9 野菜類の生産額(2015年)
資料：奄美群島の概要（鹿児島県大島支庁）

奄美大島では冬季の温暖な気象条件を生かした野菜の生産拡大が進展している。島内全体における2015年の野菜類生産額3億3000万円のうち、第一位がカボチャ生産で5,412万円あり16.4%をしめている。次にトマト生産が2,508万円で7.6%、ニガウリが2310万円で7%を占めている。つぎに市町村別にみると、第一位が奄美市であり1.96億円で大島全体の58.5%を占めている。その内訳について主要作物についてみると、カボチャが2700万円で13.9%、トマトの1,700万円（9%）ニガウリの1,300万円（6.9%）となっている。次に野菜生産額の高い地域は瀬戸内町で5,600万円あり大島全体の17%を占めている。その中でも生産高が高い作物はカボチャの924万円（16.3%）、ニガウリ615万円（10.8%）、トマト580万円（10.4%）、馬鈴薯437万円（7.7%）である。とくに瀬戸内町は大島最大の馬鈴薯の産地である。その他野菜生産としては龍郷町および宇検村が盛んである。龍郷町の場合は総計3600万円でそのうちカボチャ生産が930万円（26%）で、ニガウリ生産130万円（3%）、サトイモ生産の100万円（2.7%）が主要作物である。宇検村では、第一位がカボチャ生産の780万円（25%）、サトイモ生産が500万円（16%）となっている。とくにサトイモは島内最大の産地である（図9）。また、大和村の野菜生産は1,500万円で島内における野菜生産の4.5%にしか過ぎないが現在「福元野菜」（大和村が島内の福元盆地に位置しているところから）のブランド名で野菜生産に力をいれている。

(4) 果樹生産

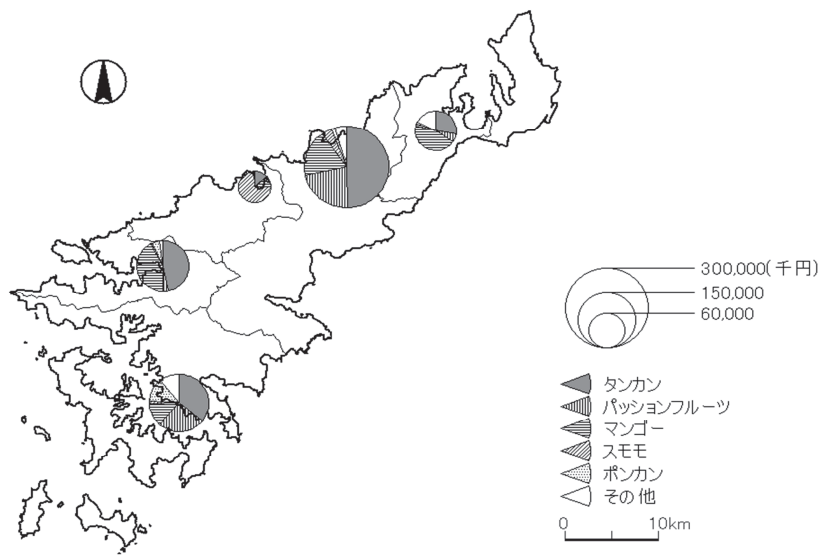


図10 果樹類の生産額(2015年)
資料：奄美群島の概要（鹿児島県大島支庁）

亜熱帯海洋を生かした熱帯性果樹の生産は島内では7.2億円の生産額をあげている。島内の体表的主産地は奄美市の3.2億円でその内訳は第一位がタンカン生産で1.5億円（50%）、マンゴー生産5,900万円（37%）、パッションフルーツ生産が6,900万円（21.8%）となっている。次の産地が瀬戸内町で1.6億円の生産額を有する。第一位がタンカン生産の5,700万円（35.8%）、次にパッションフルーツ生産の4,100万円（25.6%）、ポンカン生産2,000万円（13%）である。第三位の産地が宇検村で1.18億円の生産額があり、第一位にタンカン生産の5.5億円（46%）、マンゴー生産の5,000万円（42%）が続くのである（図10）。

熱帯性果樹の場合、とくにタンカンにおいては消費者の人気も高いこともあり、たとえば奄美大島の場合、2010年と2015年の生産額は3億0500万円から3億7000万円と1.21倍の伸びである。その他熱帯果樹についてはマンゴーやパッションフルーツの施設化による高品質・安定生産に向けた取組が行われている。特にマンゴーの生産額は2010年7,700万円と2015年1億5000万円と1.95倍の伸びとなっている。

奄美市や瀬戸内町では法人による耕作放棄地を活用した、タンカン等の生産・販売に向けた取組が始まっている。また、高齢化に伴う労働力不足に対応するための省力化機械等の整備や生産農家の収益向上・経営安定を図るための施設化、優良品種系統への転換、高品質果実生産に向けた栽培技術の向上、防風対策の徹底、多様化する消費者ニーズに対応した新規品目の実証・導入等活用した、タンカン等の生産・販売に向けた取組みなどがJAあまみや島内の市町村で行われている。

(5) 畜産

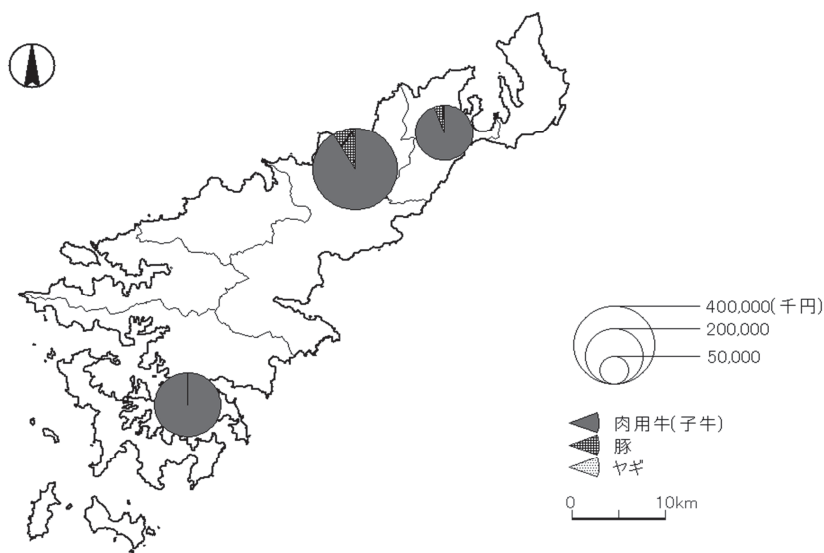


図11 畜産部門の生産額(2015年)
資料：奄美群島の概要（鹿児島県大島支庁）

奄美大島における肉用牛飼育は、サトウキビや園芸農業との複合経営を中心に子牛生産が営まれている。畜産部門における島内全体の生産額は8億8000万円であり、そのうち子牛の生産が8億4000万円と94%を占めている。これらの主産地は奄美市3億9000万円と46.8%を占めている。次が瀬戸内町の2億6000万円と31.1%、第3位に龍郷町の1億8000万円（22.1%）となっている（図11）。

子牛生産を中心とする畜産部門は台風等の自然災害に強い部門と位置づけられているとともに、農作物の生産性、品質の向上を図るための資材である堆肥の供給源として重要な位置を占めている。奄美大島における子取り用の畜産部門の飼養戸数は、高齢化等により減少傾向にある。だが一方では、経営意欲のある若手経営者によって一戸当たりの飼養頭数は増加している。肉用子牛生産を維持・発展していくためには、生産コストの低減、労働力の低減、生産性の向上を図る必要がある。そのためには生産コストの低減、飼料自給率の向上に向けた飼料生産基盤の整備などがあげられるだろう。また労働力の低減を図るためには、ICTの導入及びヘルパー組織やコントラクター⁴⁾の育成・強化、生産性の向上に向けて、分悦間隔の短縮や子牛の商品性向上を図る必要があるように思われる。

また、家畜疾病の発生防止や地域環境に配慮した取組も重要なことから、家畜衛生対策の徹底などが畜産経営の実現は重要な課題であるといえるだろう。

Ⅳ 奄美大島における農業の持続的存立基盤

(1) 認定農業者および農業法人の育成

これまで見てきたように、奄美大島における農業は人口減少や農業従事者の高齢化など農業・農村などの農業構造の変化の中で地域農業の維持・発展を含めた生き残りのために、人・農地プランに基づく施策⁵⁾や認定農業者制度⁶⁾の積極的な推進等が必要となってくる。そのため認定農業者育成が重要な役割を果たすと思われる奄美大島の場合、経営改善意欲のある農家を中心に2015年現在認定農業者戸数は合計140戸、その内訳はサトウキビ生産農家35戸、野菜生産農家8戸、花き生産農家5戸、果樹生産農家39戸、肉用牛生産農家29戸、その他6戸、複合経営18戸となっている。さらに農業法人は地域雇用の拡大など、地域経済の活性化につながることから、認定農業者に対し、法人化に向けた取り組みが行われ、島内には24法人が活動を行っている。

(2) 集落を基礎とした農業者組織（コントラクター）の存在

奄美大島にはサトウキビ生産を中心に集落を一つ単位として集落営農が2組織、営農組織が26組織が育成されている。このうち営農組織では収穫作業を主とする農作業受託が行われている。これらの組織は高齢化が進む奄美農業に取っては互助的役割上からも有用である。とくに今後の奄美農業を考えていく上では集落を基礎とした農業者組織や農作業受託組織等による効率的な受委託の仕組みづくりやそれらの組織化・法人化を促進していく必要があると思われる。

(3) 農業生産基盤整備事業の展開

奄美大島は沖縄の島しょ地域と並んで、農業に活用される水資源は梅雨と台風による降雨に限られており、夏季における干ばつの問題があった。そのため第一には畑作灌漑対策に力をいれてきた。これらの対象地域は1,650haを数えるが、2016年までに1,114haの整備が進み、整備率は67.5%となっている。また畑地の区画整理事業が対称地域2,560haのうち2016年までに1,897haの整備が完了し整備率は74.1%となっている。同様に農道整備も91.4%まで整備が進んでいる。以上みてきたように、奄美農業の発展要因の一つとして農業基盤整備事業の充実があげられる。

(4) 認定農業者等担い手への農用地の利用集積と耕作放棄地対策

奄美大島の農業において認定農業者等担い手が経営する農地面積は、2016年現在では1,044haで、集積対象者が188戸、そのうち利用集積面積は1,044haで集積率は島内全耕地面積の48%を占めている。

また、耕作放棄地面積は、2016年現在では1,923haで耕作放棄率は農家の高齢化に加え、条件不利地や不在地主が多いことなどから、47.0%と高くなっているが2011年～2016年の

間に耕作放棄地面積は454ha減少している。この理由としては第一に農地中間管理事業等を活用し、担い手への農地の集積を推進が進んだこと。第二には基盤整備や日本型直接支払制度等を活用し、担い手による再生利用や、地域ぐるみで耕作放棄地発生防止に取り組むなどが成功したためだと思われる。

V おわりに

これまで述べてように亜熱帯農業という沖縄農業と共通性の多い奄美大島の農業の地域的特色についてみてきた。まず最初に奄美大島の耕地面積についてみると、山がちの島しょ地域ゆえ、島しょ面積全体に占める平均耕地率が2.7%と低かった。また土地利用としては畑地利用率が平均90%を有していた。さらに農家区分である販売農家と自給的農家では、奄美市、大和村、龍郷町などのように販売農家率が40～50%というグループと逆に自給農家率が高い宇検村や瀬戸内町のグループに分かれることが明らかになった。宇検村の場合には山地が多く耕作地が少ないこと、瀬戸内町では過疎化が著しくとくに高齢化が進んでいることなどが考えられる。その中で奄美市の場合、1.5～2haおよび3～5haの経営規模を有する農家層では離農者の耕地を借用して規模拡大を図る農家の増加が認められた。

次に農業生産から奄美農業についてみると、第一は畜産部門の9億1000万円（35%）、その次に果樹生産の7億7000万円（29.8%）、サトウキビ4億8000万円（18.8%）、野菜生産3億7000万円（14.4%）があげられる。基幹作物であるサトウキビ生産の主産地は奄美市であった。とくに作型別では最近の害虫対策が功を奏して株出し栽培が作型全体の67.8%まで占めるまでになった。

野菜生産では、カボチャ、トマト、ニガウリ生産などが中心をなし、それらの主産地は奄美市である。また地域農業の特色として、馬鈴薯生産は瀬戸内町、サトイモ生産は宇検村が特に盛んであった。果樹生産では熱帯果樹栽培が中心をなしている。中でも奄美市や瀬戸内町のタンカン生産を中心に近年では施設を利用してマンゴー、パッションフルーツの生産が伸びてきている。

畜産部門では子牛生産を中心として、サトウキビ生産や野菜類や熱帯性果樹などの園芸農業との複合経営で導入が進められている。

奄美農業の持続的存立基盤として、第一に認定農業者および農業法人の育成、第二には集落を基盤とした農業者組織の存在、第三には農業生産基盤整備事業の展開、第四には農用地の利用集積と耕作放棄地対策などがあげられる。

注

1) 経営耕地面積30 a 以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家。さらに主業農家は 農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業

- に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。準主業農家は農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。副業的農家は1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
- 2) 経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家をいう。
 - 3) 公益社団法人 鹿児島県糖業振興協会による増産基金のこと。サトウキビ栽培の持続的再生産や増産、自然災害や病害虫対策などで活用されている。
 - 4) 畜産部門は家族経営が中心である。そのため飼育頭数が増えると、すべての飼育管理（他の作業、飼料の収穫など）に手が回らなくなる。それらを請け負う組織として設立された組織がコントラクターである。コントラクターを担う農家の多くは高性能な機械を有しており、高能率、高品質のものを作ってもらえる。
 - 5) 人・農地プラン：地域の話し合いに基づき、地域農業のあり方や地域の中心となる経営体等を定めるもので、市町村が作成する。
 - 6) 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づき、自ら作成する5年後の経営目標を掲げた農業経営改善計画を、市町村長から認定された農業者のこと。

参考文献

- 須山 聡（2009）奄美大島北部におけるサトウキビ農業の大規模化と農村の高齢化, 駒澤地理, No45, 1-19.
- 須山 聡編著（2009）『奄美大島の地域性 大学生が見た島/シマの素顔』, 海青社.
- 大島 壤二・浮田 典良・佐々木 高明（1989）『文化地理学』, 古今書院.
- 農業センサス、(2005) (2010) (2015) 各年版
- 鹿児島県大島支庁（2016）奄美群島の概要.
- 鹿児島県（2015）奄美群島の現状と課題, 71～226ページ.
- 奄美市（2021）数字でみる奄美市. 54～58ページ.
- 地理院地図/GSI/国土地理院 <http://maps.gsi.go.jp/>2022年1月3日閲覧.
- 奄美市の雨温図 <http://ja.climate-data.org/>2022年1月3日閲覧.
- 奄美市 <https://www.city.amami.lg.jp/>2022年1月3日閲覧.